

# CSRの方針と体制

当社は、CSRを経営の基本と位置付け、日々事業活動に邁進しています。CSR推進にあたっては、一部の従業員・推進部署だけが取り組むのではなく、全社横断的に連携する仕組みを取っています。

また、活動方針を策定するCSR委員会に社外委員を迎え、社外の目をCSR活動に取り入れ、活動の充実を図っています。

## CSRの方針

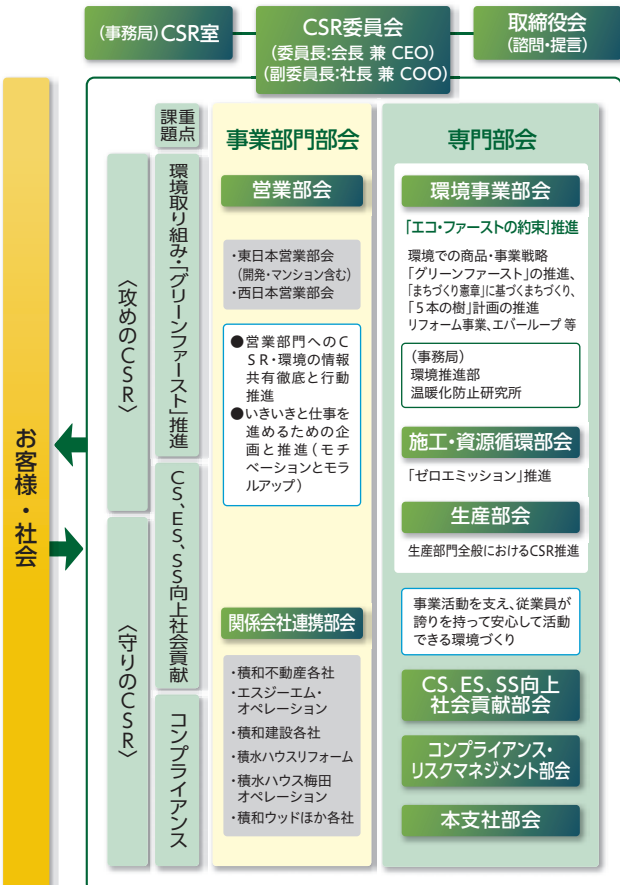
当社のCSR推進の根幹には「企業理念」があります。「企業理念」は「人間愛」を根本哲学とし、全従業員の討議を経て1989年に制定したものです。「企業理念」を原点に、「サステナブル・ビジョン」を到達すべき目標として、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たし、信頼される企業になるよう全社の意識改革の運動として、CSRに取り組んでいます。

この「企業理念」をもとに、従業員の行動がいかにあるべきかを明確にした上で、取り組み姿勢や考え方に重点を置き、共通に認識できるように1990年に「行動規範」を制定しました。

## CSR委員会とCSR推進体制

当社では、社外の目を経営に取り入れ、現在のCSR活動が社会の常識や期待と合致しているか否かをチェックしながら、その活動方針を定めていくことで、グループ全体のCSRへの取り組みを充実させています。

### CSR推進体制



会長 兼 CEOを委員長とし、社内委員(社内取締役全員と一部の執行役員)のほか各界の有識者3名を社外委員として加えた「CSR委員会」を3カ月に1度開催しています。委員決定については取締役会の決議によるものとしています。また、環境先進企業の経営者、企業経営の専門家、コンプライアンスの専門家の3名を、当社グループのCSR経営上重要なテーマにおける社外有識者として選任しています。

CSR委員会の傘下には複数の部会を設け、活動の推進と徹底を図っています。事業部門部会の営業部会が本業を通じてのCSR活動の中核的組織として具体策の立案から結果の検証まで行っており、これをサポートする形で六つの専門部会がそれぞれのテーマごとに取り組を進めています。また、全事業所にCSR推進委員を配置しています。

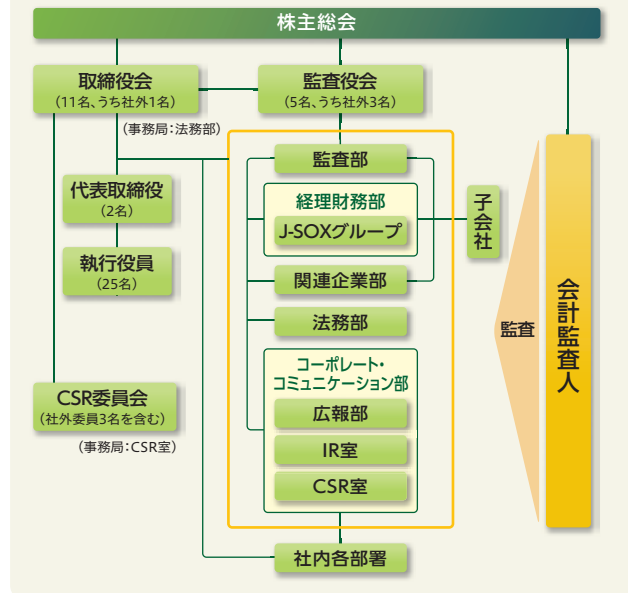
2011年度は「グリーンファースト」の推進を中心とした「攻めのCSR」とコンプライアンスを重要テーマとした「守りのCSR」を両立するために活動していきます。

## コーポレートガバナンス・内部統制システム

ステークホルダーからの信頼を高めるために、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と位置付けています。経営の透明性を確保し、適時・適切なチェック機能と監視機能が発揮できるよう、取締役会に1名の社外取締役、監査役会に3名の社外監査役を置いています。また、執行役員制を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っています。

内部統制システムについては、2006年5月に取締役会で決議し

### コーポレートガバナンス体制(2011年4月現在)



た「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」などをはじめとした10の基本方針を策定。基本方針に基づくシステムの運用徹底、強化に取り組んでいます。

また、グループ全体の金融商品取引法による内部統制(J-SOX)の遵守と徹底は、経理財務部内のJ-SOXグループが中心となって対応しています。

このような取り組みが評価され、2011年2月、コンプライアンスを重視し、誠実で透明性の高い企業を表彰する「日本内部統制大賞(Integrity Award)2011」(「誠実な企業」賞)優秀賞に選定されました。

## コンプライアンス推進

### ■ コンプライアンスの考え方

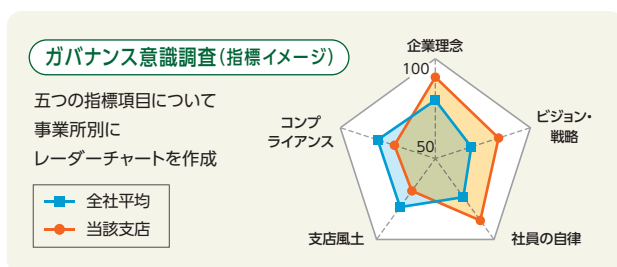
コンプライアンスについて「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえ、「一時的なものではなく常時取り組むべき経営課題」として位置付けています。そこでCSR委員会のもとに「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を設置し、従業員の教育研修、意識啓発など、さまざまな取り組みを、継続的に推進しています。

コンプライアンス推進上の課題は、CSR推進体制の各部会のもと、全国の事業所が事業所長の率先垂範によって改善に取り組んでいます。

### ■ 従業員に対する意識調査

「サステナブル・ビジョン」に基づく事業所経営ができていくかどうかを確認し、事業所別にCSRへの取り組み意識や課題を可視化するため、「コンプライアンス意識調査」の結果を利用した「CSR指標」をCSRマネジメントツールとして活用してきました。

2009年度からは、従来の「コンプライアンス意識調査」の発展形として「ガバナンス意識調査」を実施。営業部門全従業員にアンケートを実施し、五つの項目で指標化・分析。「支店経営強化研修」のツールとして、また各事業所でグループ討議の題材とするなど、実践的活用を始めました。2010年度は、生産部門、本社部門なども対象としました。



### ■ コンプライアンス推進活動

グループ各社が企業活動を進める上で、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として、2003年10月に「積水ハウス企業倫理要項」を制定・施行しました。現在は対象範囲をグループ各社に拡大しています。

コンプライアンスは、役員、従業員が一体となり、常時徹底と推進に取り組むべきものです。網羅的なコンプライアンス教育・研修体系を整備し、階層別・役割別の集合研修を実施。新入社員向けに「CSR・コンプライアンス」、全従業員向けには「個人情報保護」をテーマとする、

e-ラーニングによる研修プログラムを用意しています。

また、(社)日本経済団体連合会が提唱する10月の「企業倫理月間」には、グループの全役員、全従業員が「企業倫理要項等遵守に係る誓約書」を毎年提出しています。2010年度は、ケーススタディーを活用したグループ討議を実施したほか、全従業員に配布している「『行動規範』実践カード」の活用などの取り組みを推進しました。

### ■ 内部通報システムと公益通報者の保護

従業員のコンプライアンス徹底を支援する制度として、グループ全従業員が利用できる内部通報システム「SCSシステム(積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン)」を設置しています。

法令違反行為や企業倫理に反する行為に直面した場合に、電子メールあるいは本人限定受取郵便、担当者への電話を通じて、コンプライアンス事務局に通報できるシステムで、通報者のプライバシー保護や通報内容の守秘を定めたガイドラインを策定しています。

その他、人事関連の相談を受け付ける社内窓口「人事110番」を設けています。

### ■ 個人情報保護の取り組み

住宅展示場や分譲地の販売事務所など、多くの事業所でお客様の個人情報をお預かりしています。

執行役員であるCS推進部長を個人情報保護の統括責任者にとともに「お客様情報相談室」を設置し、個人情報保護法に対応した体制を整備しています。また、従業員への教育研修を繰り返し実施し、お客様情報の管理を徹底しています。

## リスクマネジメント体制

CSR委員会のもとに設置した「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心にリスクマネジメントに取り組んでいます。

専門テーマごとに取り組む、その他の部会と連携して従業員教育を実施するなど、リスク低減対策を講じています。また、リスクの洗い出し調査に基づき、重要と判断したリスクについては、専任プロジェクトを設置しています。

グループ会社についても、関係会社連携部会等を通じて、グループ一丸となってリスク管理意識の向上に取り組む体制を構築しています。

また、日ごろから総合的な「住宅防災」に取り組み、独自のBCM(Business Continuity Management)を確立しています。これは、突発的に起こり得る事業活動の中断を想定し、過去からの経験も踏まえて、迅速な復旧・支援体制が取れるようにしたものです。東日本大震災においても、オーナー様の安否および被災状況の確認を早期段階で完了し、復旧・復興工事を開始しています。

### 〈ご報告〉滋賀工場跡地の土壌汚染について

有害物質使用特定施設の廃止に伴い、土壌汚染状況を調査。一部の区画の表層土壌から指定基準を超える重金属類(鉛・ふっ素・六価クロム)が検出されたことを行政と周辺住民の方々に報告しました(2011年2月16日 要処置区域/形質変更届出区域指定)。ただし、当敷地は当社の管理下にあり、かつ舗装等で被覆されているため、汚染土壌が飛散・流出することはありません。今後、関係機関と協議をしながら適切な対策を進めます。また、当敷地内の地下水のモニタリングを継続します。

# 「エコ・ファースト企業」としての「約束」は着実に進展しています

当社は、2008年6月に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受けました。  
CO<sub>2</sub>排出量削減、生態系ネットワークの復活、資源循環などに対する取り組みをさらに進めていくために「エコ・ファーストの約束」を環境大臣と取り交わしました。  
約束実現に向けた2010年度の取り組みについて進捗を報告します。



積水ハウスは環境省認定  
「エコ・ファースト企業」として  
「チャレンジ25」に取り組んでいます



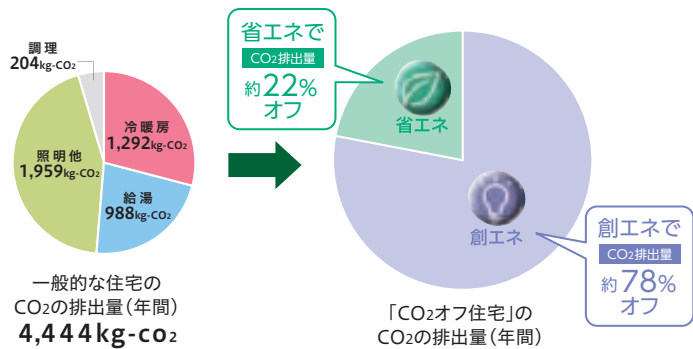
政府は2020年に温室効果ガス排出量の1990年比25%削減を目標に掲げ、地球温暖化防止のための国民運動を「チャレンジ25キャンペーン」として、2010年1月から新たに展開しています。

## 「エコ・ファーストの約束」

積水ハウス株式会社と積水ハウスグループ各社は、最も多くの住宅を供給する企業としての社会的責任を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、環境配慮を通じて積極的に社会に貢献するため、以下の取り組みを進めてまいります。

### I 生活時及び生産時のCO<sub>2</sub>排出量削減を積極的に推進します

- 太陽光発電システムや燃料電池の普及を推進。
- 生活時のCO<sub>2</sub>排出量がほぼゼロになる「CO<sub>2</sub>オフ住宅」の普及を推進。
- 既築住宅の省エネリフォームを推進。
- 「いえコロジー」セミナー等で省エネ生活を推進。
- 業界目標を上回る生産時CO<sub>2</sub>排出量削減を推進。



### 2010年度の取り組み状況

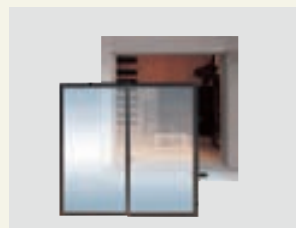
- |  |  |   |   |
|--|--|---|---|
| ● 環境配慮型住宅<br>「グリーンファースト」を積極的に販売<br>戸建住宅 太陽光発電システム <b>10,931棟契約</b><br>燃料電池 <b>2,974台契約</b> | ● 環境配慮型賃貸住宅<br>「シャーマゾングリーンファースト」を積極的に販売<br><b>890棟契約</b> | ● 過去に販売した戸建住宅<br>創エネ・省エネリフォームを推進<br>太陽光発電システム <b>1,634棟設置</b><br>開口部断熱リフォーム <b>6,908棟実施</b> | ● 省エネ生活普及教育の一つ<br>「いえコロジー」セミナーを開催<br><b>505人の子どもが参加</b> |
|--|--|---|---|



「グリーンファースト」



「シャーマゾン グリーンファースト」



開口部断熱リフォーム

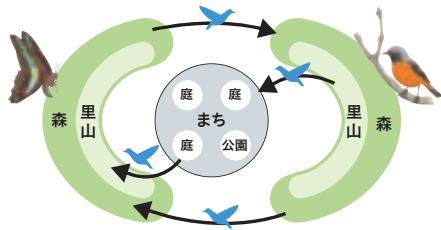


「いえコロジー」セミナー

## 2 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します

- 日本の在来種を植樹する「5本の樹」計画を推進、年間100万本の植樹を目標に設定。
- 「まちづくり憲章」に基づき、省エネルギー住宅と緑豊かなまちづくりを推進。
- 鳥や蝶への興味を促し、生態系ネットワークと生物多様性の保護を推進。
- 森林保全活動への取り組みを推進。
- 「木材調達ガイドライン」により、違法伐採や生態系の喪失を防ぎ、循環型の木材利用を推進。

### ■ 里山ネットワーク



### 2010年度の取り組み状況

- 「5本の樹」計画に基づく植栽を推進 **91万本を植栽**
- 調達レベルの高いSランク木材の比率を向上 **56%に増加**



「5本の樹」の庭(イメージ)

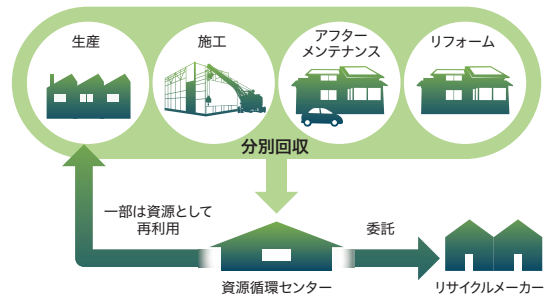


「フェアウッド」のフロア材

## 3 資源循環の取り組みを徹底的に推進します

- 生産・施工・アフターメンテナンス・リフォーム時のゼロエミッションの継続と、マテリアルリサイクル率90%達成を推進。
- 木造住宅解体工事に伴う廃材ゼロエミッション化を推進。
- 「ICタグ」や電子マニフェスト等を活用した次世代型ゼロエミッションシステムを積極的に導入、2010年度中の電子マニフェスト化率100%達成を目標に設定。
- 住宅を長く大切にするための保証延長システムおよび再生住宅「エバーループ」を推進。

### ■ 4分野におけるゼロエミッション



### 2010年度の取り組み状況

- リサイクル率 **100%継続**
- 「ICタグ」による廃棄物管理システムの **全国導入完了**
- マテリアルリサイクル(材料としての再生利用率)率 **84.4%**



資源循環センター



「ICタグ」による廃棄物の管理

## 「エコ・ファースト推進協議会」の活動にも積極的に参加

「エコ・ファースト企業」が環境保全の取り組みを間断なく前進させるとともに、環境行政との連携や「エコ・ファースト企業」間の連携を目指して自主的に設立し、運営している「エコ・ファースト推進協議会」。2011年5月1日現在、加盟社数は31社です。

2010年が国際生物多様性年であったことから、本年度は生物多様性に主眼を置いて取り組みました。

### 2010年度の主な取り組み

2月22日	「生物多様性に関する勉強会セミナー」で事例発表
5月22日	COP10パートナーシップ事業「生き物に関わる『エコとわざ』コンクール」を募集。積水ハウス賞を顕彰。
9月18日	COP10パートナーシップ事業「生物多様性シンポジウム in 名古屋」に出展。プレゼンテーションを実施。
10月27日～30日	「メッセナゴヤ2010」へのブース出展

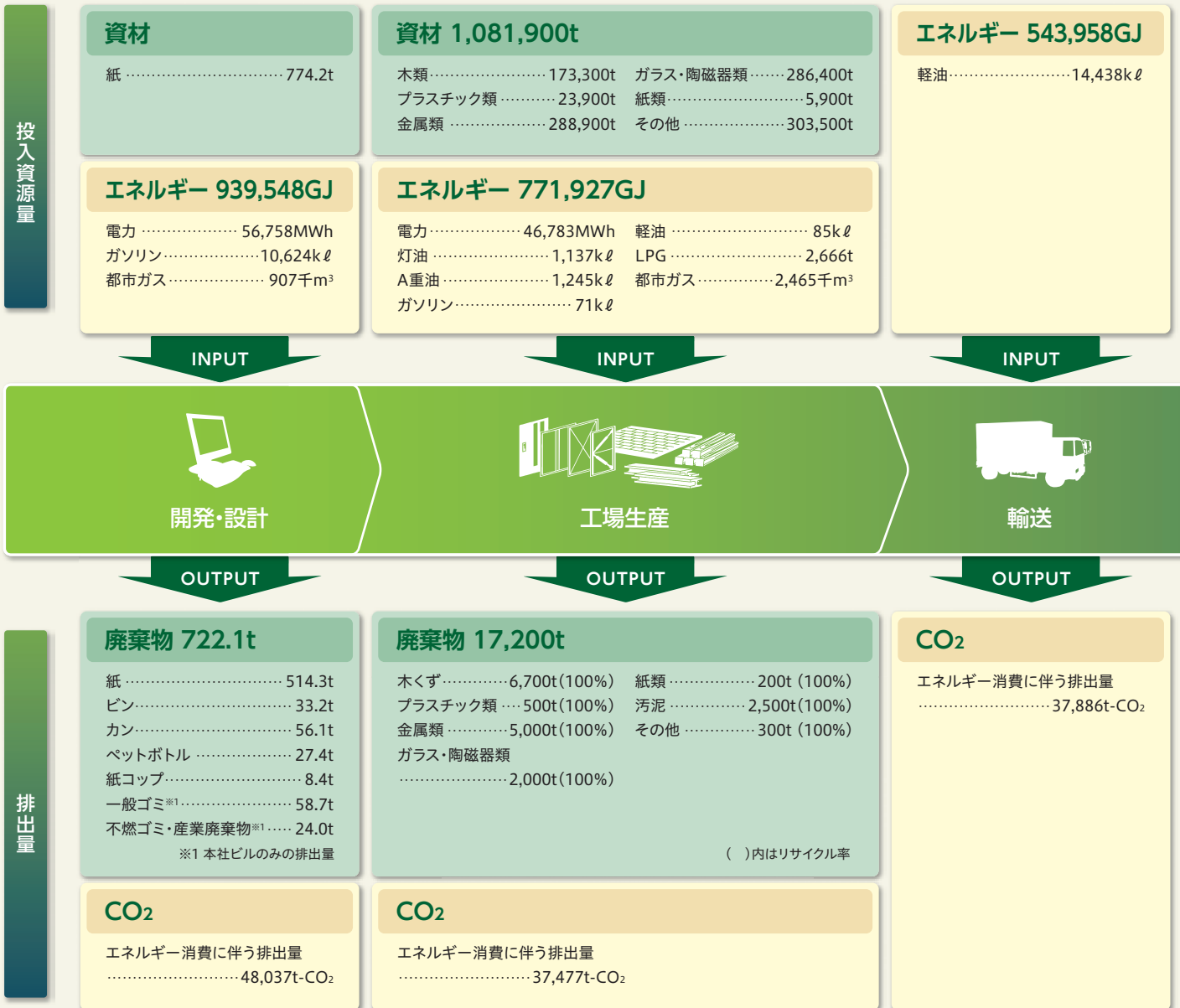
幹事会社の1社として積極的に活動に参加して、他の「エコ・ファースト企業」の取り組みに刺激を受けながら、住宅メーカーならではの環境保全活動をさらに充実・強化していきます。



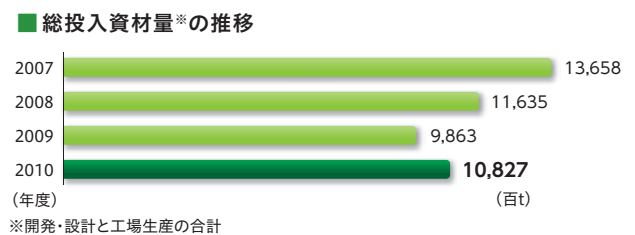
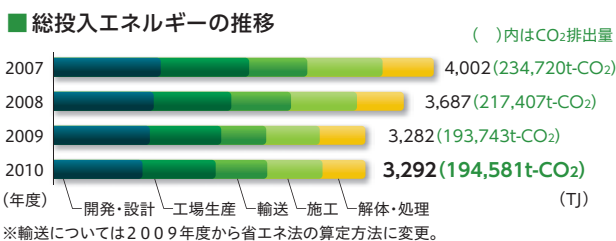
「エコとわざ」積水ハウス賞作品  
「たぬきもへびもすんでる森は  
エコでちきゅうをひやしてる」  
川崎市立金程小学校2年 金子 昌平さん

当社は、環境保全活動を効果のあるものにするために、住宅の開発・設計、工場生産、輸送、施工、居住、解体・処理のライフサイクルの各段階における環境負荷を、グループ会社や協力会社と共同で把握しています。

## 2010年度の事業活動に伴う環境負荷データ



## 投入・排出の経年変化



WEB関連項目 ● 住宅のエネルギー消費 ● 生産時のCO<sub>2</sub>排出削減の取り組み ● 輸送時のCO<sub>2</sub>排出削減の取り組み ● 居住時のCO<sub>2</sub>排出削減の取り組み ● 事務所で取り組むCO<sub>2</sub>排出削減の取り組み

各段階の環境保全コスト(投資・費用)と効果を示す環境会計データについてはWEBを参照ください。

**資材**

工場から納入

**エネルギー 583,373GJ**

電力……………15,249MWh  
軽油……………1,392kℓ  
ガソリン……………11,172kℓ

**エネルギー 453,018GJ**

電力……………12,644MWh  
軽油……………4,601kℓ  
重油……………2,768kℓ  
灯油……………4,603kℓ

**各データの算出について**  
報告対象範囲である2010年2月～2011年1月の実績をもとに算出。CO<sub>2</sub>排出量=各エネルギー消費量×(社)プレハブ建築協会採用のCO<sub>2</sub>排出原単位。「施工時のエネルギーおよび解体時のエネルギー-廃棄物」は、報告対象期間外の実績を含みます。

**開発・設計(営業・管理部門を含む)**

- 資材/OA紙類の購入量
- エネルギー/2010年度における事業所の光熱費データから電気、ガス、ガソリンの消費量を算出
- 廃棄物/本社ビル廃棄物実回収データおよび全国32モデル事業所のサンプル調査に基づき全社排出量を算出

**工場生産**

- 資材/投入資源量=(各型式の単位面積当たり資材使用量<sup>※2</sup>×2010年度の各型式の出荷面積)+工場廃棄物総量
- ※2 戸建住宅実物件10棟の調査結果による自社工場・メーカー工場を含む
- エネルギーおよび廃棄物/2010年度における自社5工場の調査データ

**輸送**

- エネルギーの使用の合理化に関する法律の特定荷主の算定方法に準拠(2010年度データ)

**施工**

- エネルギー/ガソリン消費量=総職人数<sup>※3</sup>×1人当たりの年間平均実働日数<sup>※4</sup>×1人1日当たりの消費量/電力消費量=1日当たりの仮設電力使用量×1棟当たりの工期日数<sup>※5</sup>×出荷棟数<sup>※6</sup>/軽油消費量=1棟当たりの重機使用による消費量×出荷棟数<sup>※6</sup>

※3 2010年1月現在  
※4 2009年度調査データ  
※5 2010年8月～2011年1月調査データ  
※6 2010年度調査データ

- 廃棄物/新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工現場から回収された廃棄物の量

**解体・処理**

- エネルギー/(解体重機の燃料消費量+廃棄物輸送トラックの燃料消費量+廃棄物処理、処分場の燃料および電力消費量)×2010年度の解体工事受注棟数
- 廃棄物/解体工事1棟当たりの廃棄物量×2010年度の解体受注棟数



**廃棄物 47,900t**

木材……………8,600t(100%)  
プラスチック類…10,200t(100%)  
金属類……………3,400t(100%)  
窯業系材料……………8,200t(100%)  
紙類……………4,500t(100%)  
石膏ボード……………10,200t(100%)  
その他……………2,800t(100%)  
( )内はリサイクル率

居住時の環境負荷については、居住者の住まい方に大きく依存し、当社が主体的に取り組めない部分であるため、当社のマテリアルバランスからは除外していますが、その負荷削減に向けた積極的な提案を進めています。

**P.35-37参照**

**廃棄物 230,000t**

木くず……………44,400t(96%)  
金属くず……………4,800t(100%)  
ガラス・陶磁器くず・土砂……………35,300t(0%)  
石膏ボード……………7,000t(0%)  
コンクリートガラ……………123,100t(57%)  
混合……………15,400t(0%)  
( )内はリサイクル率

**CO<sub>2</sub>**

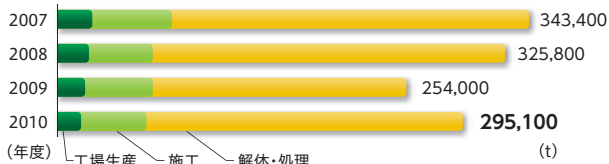
エネルギー消費に伴う排出量……………35,358t-CO<sub>2</sub>

**CO<sub>2</sub>**

エネルギー消費に伴う排出量……………35,823t-CO<sub>2</sub>

受注する解体工事においては、在来木造住宅が圧倒的に多いため、その解体廃棄物の調査結果を掲載します。

■ 排出量(産業廃棄物など)の推移



※工場生産について2009年度から集計項目の一部を見直しました。

■ 排出量(一般廃棄物など)の推移



社会性目標と実績

	主な活動テーマ	2010年度目標
CSR方針と体制	CSR推進体制と浸透	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職制別、各階層別集合研修等を継続し、CSR意識の向上を図る</li> <li>● 事業所ごとの目標と実績を活用し、PDCAサイクルを加速。取り組みレベルをさらに向上させる</li> </ul>
	コンプライアンス・マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各支店のマネジメント状況を検証。各種ツールの運用で、従業員全員のコンプライアンス意識を一層向上させる</li> <li>● 人権擁護について、引き続き事業所の責任者がリーダーとなり、働きやすい自由闊達な職場風土をばくく取り組みに注力する</li> <li>● 工事進行基準の採用に基づく業務ルールの適正運用を重点テーマとして取り組む</li> </ul>
	社会とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サステナビリティレポートを活用した意見交換会などのステークホルダーとの対話機会を創出</li> </ul>
お客様の のために	お客様満足の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 創立50周年の感謝の気持ちを胸に刻み、オーナー様とのコミュニケーションを強化、さらなるお客様満足向上を目指す</li> </ul>
	サステナブル社会の実現と住宅の長寿化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オーナー住宅買取再生事業「エバーloop」の理解・浸透を図り、資源の有効活用と住宅の長寿命化、既設住宅の取引市場の形成に貢献</li> <li>● 環境に配慮した創エネ・省エネリフォームを積極的に推進。当社物件、一般物件とも一層の事業拡大を図る</li> </ul>
	安全・安心・快適な住まいづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「いつもいまが快適」をテーマに、あらゆる世代を通じて、誰もが使いやすい部材と住みやすい空間づくりの提案を推進</li> <li>● 「納得工房」「住まいの夢工場」などの体験型学習施設を有効活用し、安全・安心・快適な住まいづくりをサポート</li> <li>● 環境配慮型賃貸住宅「シャーマン グリーンファースト」の拡販に注力し、年間1000棟の受注、全体の20%を目指す</li> </ul>
従業員、取引先 のために	従業員の成長と地域文化の継承	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「まちなみ参観日」「隣人祭り」の開催地を増やし、地域住民によるコミュニティづくり、地域文化継承をサポート</li> </ul>
	従業員とともに	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「人材サステナビリティ」宣言に基づき、より一層「従業員が幸せを感じ、いきいきと仕事ができる企業集団」となるよう具体的施策を実行</li> <li>● 女性が成果を出しながら、いきいきと働き続けることができる環境の整備と意識改革による女性活躍のさらなる推進</li> <li>● 社内諸制度の利用を促進し、多様な人材の活用を進める</li> <li>● 労務管理コンプライアンスを徹底し、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを支援する</li> <li>● 各事業所の安全衛生委員会の積極活用等により労働安全衛生を一層推進する</li> </ul>
	協力工事店、取引先とともに	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取引先との健全な関係を継続するため、グループ会社を含めて、「企業倫理要項」等のルールを徹底</li> </ul>
株主、地域社会 のために	株主とともに	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向40%を確保</li> </ul>
	住文化向上・教育支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域に開かれた企業として、自社の施設やノウハウを生かして、住文化の向上に注力</li> <li>● 体験型学習施設などを利用した教育貢献活動をさらに充実させ、授業での講師派遣や職場体験の受け入れを拡大</li> </ul>
	地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実により全体的な取り組みレベルの底上げを図る</li> <li>● 「積水ハウスマッチングプログラム」第5回は30団体へ1783万円を助成予定。社内内外への広報活動を強化</li> </ul>

ECO FIRST 約束1 生活時及び生産時のCO<sub>2</sub>排出量削減を積極的に推進します

CO <sub>2</sub> 削減	居住時CO <sub>2</sub> 削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 戸建住宅太陽光発電システム契約1万棟</li> <li>● 燃料電池「エネファーム」契約2400台</li> <li>● 開口部の断熱リフォーム面積 8万618㎡、高効率給湯器の設置棟数 4500棟、太陽光発電システム設置棟数 2000棟、省エネバスリフォーム 4000セット</li> <li>● 環境共生住宅800戸</li> <li>● 「いえコロジー」セミナーをはじめとする省エネ生活普及教育活動を50回実施</li> </ul>
	事業活動、生産時のCO <sub>2</sub> 削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 工場生産（輸送含む）で出荷㎡あたりのCO<sub>2</sub>排出量を2006年度比で4.5%削減</li> <li>● 事業所エネルギー削減計画の策定とその取り組みの開始</li> <li>● 業務用車両の低燃費車割合85%</li> </ul>

ECO FIRST 約束2 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します

生態系保全	材料調達時の生態系への配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「フェアウッド」調達推進のため、Sランク木材の増加とCランク木材の削減</li> <li>● 年間植栽本数100万本</li> </ul>
	住宅の植栽を通じた生態系保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生物多様性の大切さを伝える環境教育プログラム「Dr.フォレストからの手紙」の継続実施</li> <li>● 「まちなみ参観日」での分譲販売物件すべてに「5本の樹」計画の樹種を植栽</li> </ul>
	教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「企業の森」など、森林保全活動の継続実施、他の地域での活動実施</li> </ul>

ECO FIRST 約束3 資源循環の取組みを徹底的に推進します

資源循環	生産・施工時の資源循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 工場生産時の廃棄物発生量2009年度比3%削減</li> <li>● 生産・施工廃棄物のマテリアルリサイクル率88%</li> <li>● 電子マニフェスト化率100%</li> <li>● 新築施工現場の廃棄物を1200kg/棟に削減（下記目標に分散）</li> <li>● 軽量鉄骨戸建（B型）の新築施工現場廃棄物 1200kg/棟（各型式ごとの目標値を各事業所で達成）</li> <li>● 木造戸建（SW）の新築施工現場廃棄物 1500kg/棟（各型式ごとの目標値を各事業所で達成）</li> <li>● 重量鉄骨（βシステム）の新築施工現場廃棄物 1200kg/棟（各型式ごとの目標値を各事業所で達成）</li> <li>● 軽量鉄骨賃貸（SHM）の新築施工現場廃棄物 1000kg/棟（各型式ごとの目標値を各事業所で達成）</li> <li>● 「ICタグ」を使った新築施工現場廃棄物の回収・管理システムを2010年度中に全国で運用</li> <li>● 解体ゼロエミッション達成をねらいとした、独自の中間処理業者の優良性評価システムの開発</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グリーン購入の推進</li> <li>● 事務所におけるグリーン購入率90%</li> <li>● 化学物質の管理</li> <li>● 「ケミケア仕様」の普及促進</li> <li>● 従業員による環境行動</li> <li>● オフィスのCO<sub>2</sub>削減計画を含む事業所目標の見直し</li> </ul>



2010年度活動内容	参照ページ	評価	2011年度目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>「企業行動指針」「企業倫理要項」を改定。また、e-ラーニングを活用し、従業員一人ひとりのCSR活動の実践につなげた</li> <li>CSRへの取り組みの各分野における目標と実績を検証し、改善活動を推進することにより事業所ごとのレベル差を改善できた</li> <li>全従業員から「企業倫理要項」等を遵守する旨の誓約書を取得。「ガバナンス意識調査」を実施し、マネジメントスタイル気付きのツールとして実践的に活用</li> <li>事業所長が全従業員に対しヒューマンリレーション研修を実施。セクハラ・パワハラ相談窓口について全事業所に担当者を配置しスキルアップを図った</li> <li>新しい業務ルールを適正に運用。2010年度にコンプライアンス上の大きな問題は発生しなかった</li> <li>「ゼロエミッションセンター」「サステナブル デザイン ラボラトリー」などでサステナブルな暮らしについてのさまざまなコミュニケーションを実施</li> <li>「Netオーナーズクラブきずな」は月2回のコンテンツ更新で情報の鮮度を向上。オーナー向け情報誌の定期発行とアンケートの実施、分析、改善</li> <li>「エバーループ参観日」を73会場で開催し、新しい試みを周知。当社グループの連携を高め、買取り実績は累計147件(前年度比12件増)</li> <li>リフォーム実績が増加。当社物件のリフォーム実績は543億円(前年度比14.3%増)、在来木造等の一般物件リフォーム等も含めると合計で914億円の実績</li> <li>「第4回キッズデザイン賞」で11項目を受賞し、多彩な取り組みが評価された。「サステナブル デザイン ラボラトリー」が優秀賞を受賞</li> <li>来場者数が2009年度より大幅にアップ。「納得工房」4万4414人、「住まいの夢工場」11万6990人、「住まいの家学館」4万1450人</li> <li>環境配慮型賃貸住宅「シャーマンズ グリーンファースト」の受注実績は業界最多の890棟。一括借上・管理室数47万2570室、入居率95.0%入居者向け総合サービス「MASTクラブ」会員は約44万6000人</li> <li>年2回開催の「まちなみ参観日」で戸建住宅109会場567棟、マンション25会場464戸を供給。「隣人祭り」を96回開催</li> <li>従業員のやりがい、納得度を高めるべく、評価制度を一部改訂。企業理念に基づく活力あふれる組織風土がさらに強化されつつある</li> <li>女性営業職で優秀な業績を挙げながら、結婚、出産、育児を経験した従業員が徐々に増加。女性管理職も増加し、グループで28人となった</li> <li>職群転換制度により5人が職群転換。退職者復職登録制度については、2人が復職。人材公募制度では4案件に239人が応募、23人が異動。障がい者雇用率は適用除外率の変更により1.66%となった</li> <li>女性育児休業取得者は81人から87人に、短時間勤務制度の利用者は105人から164人へ増加。また研修により、働き方の革新や業務改善による生産性の向上を促進</li> <li>業務災害42件(前年度比3件増)、通勤災害12件(6件減)。メンタルヘルスを重要テーマとしたヒューマンリレーション研修を実施</li> <li>全従業員対象に「下請法」に関する研修を実施。サプライヤーとの双方コミュニケーションを重視した改善活動を継続</li> <li>50周年記念配当を実施し、通期の1株当たり配当金は21円となった。株主優待制度として引き続き、株主優待ポイント制度および贈呈制度を実施</li> <li>「すまい塾」1525人受講。「Webすまい塾」申込466件、産学連携と大学間の交流を図る「地球にやさしい住生活デザインコンペティション」は全国63大学から267作品の応募があった</li> <li>学生の見学者数「納得工房」「住まいの夢工場」「住まいの家学館」で計6539人。「新・里山」での小学生・幼稚園児の農作業体験を実施。「いころじー」セミナーなど3プログラムを継続実施</li> <li>ボランティア延べ5539件実施、延べ1万8502人参加。従業員からの災害義援金など551万円。チャリティイベントなどの寄付金額474万円</li> <li>SELP製品を「メルティ」として2万9414個採用。障害者週間行事を行政、経済団体、NPO、他企業と共催</li> <li>こども基金が「第4回キッズデザイン賞」受賞。第5回は30団体へ1783万円助成。第6回は141プログラムが応募</li> </ul>	P.27	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>集合研修を継続し、CSR意識の向上を図る</li> <li>引き続き事業所ごとの取り組みレベルをさらに向上させる</li> <li>各種ツールの運用で、従業員全員のコンプライアンス意識を一層向上させる</li> <li>引き続き、事業所責任者の率先垂範による自由闊達な職場風土づくりに注力</li> <li>「内部統制システム」の運用徹底。リスクマネジメントの強化に引き続き取り組む</li> <li>見学会、フォーラム等の開催継続とサステナビリティレポートを活用したステークホルダーとの対話機会創出</li> <li>オーナー様とのコミュニケーションを強化。さらなるお客様満足向上を目指す</li> <li>「エバーループ」の理解・浸透を図り、既設住宅の取引市場の形成に貢献</li> <li>一層の事業拡大と環境に配慮した創エネ・省エネリフォームを積極的に推進</li> <li>誰もが使いやすい心地よい「スマートUD」の住まいづくりを推進</li> <li>体験型学習施設を有効活用し、安全・安心・快適な住まいづくりをサポート</li> <li>「シャーマンズ グリーンファースト」の拡販に注力し、全体の25%を目指す</li> <li>「まちなみ参観日」「隣人祭り」の開催地を増やし、コミュニティづくり、地域文化継承をサポート</li> <li>より一層「従業員が幸せを感じ、いきいきと仕事ができる企業集団」となるよう職務面談、評価制度の改訂等の施策を実行</li> <li>女性が成果を出しながら、いきいきと働き続けることができる環境の整備と意識改革推進</li> <li>社内諸制度の利用促進と、多様な人材活用を進め、障がい者の採用は喫緊の課題として取り組む</li> <li>労務管理コンプライアンスを徹底し、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを支援する</li> <li>各事業所の安全衛生委員会の積極活用等により労働安全衛生を一層推進する</li> <li>取引先との健全な関係を継続するため、「企業倫理要項」等のルールを徹底</li> <li>中期的な平均配当性向40%を確保。2011年度は、第2四半期末配当10円、期末配当10円の通期20円を予定</li> <li>地域に開かれた企業として、自社の施設やノウハウを生かして、住文化の向上に注力</li> <li>教育貢献活動をさらに充実させ、講師派遣や職場体験の受け入れを拡大</li> <li>情報発信共有と内容の充実により全体的な取り組みレベルの底上げを図る</li> <li>第6回は、29団体に1566万円を助成。従業員の活動理解と参加を促進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>経営戦略の柱の一つに位置付け、各種助成制度の活用や様々な販促ツールの開発・導入、太陽光発電システム搭載・戸建住宅1万931棟契約・賃貸住宅890棟契約</li> <li>研修による周知など、トップから担当者までが一丸となって普及促進に取り組んだ</li> <li>燃料電池2974台契約</li> <li>住宅エコポイントなどを活用し、省エネリフォームの重点項目として推進を図り、開口部の断熱リフォーム面積 7万4344㎡、高効率給湯器の設置棟数 3691棟、太陽光発電システム設置棟数 1634棟、省エネバスリフォーム 3217セットを達成</li> <li>年2回開催の分譲住宅フェア「まちなみ参観日」を中心に推進し、687戸で環境共生住宅の認定を取得</li> <li>「いころじー」セミナーをはじめとする省エネ生活の普及を目的とした出張授業、セミナー等を73回実施</li> <li>生産では乾燥炉の保温強化を図るとともに、照明の効率的な利用やエネルギー消費機器を高効率機器へ更新する等により、順調に削減できたが、輸送における削減が進まず、2006年度比2.4%の削減にとどまった</li> <li>全事業所のエネルギー消費量把握を精緻化するとともに、社員意識の向上に努めた</li> <li>業務車両のカーシェアリングによる保有車両の削減と低燃費車への切り替えにより、低燃費車割合を90.4%へ向上</li> </ul>	P.35-38	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電システム搭載・戸建住宅1万2000棟契約目標</li> <li>燃料電池3500台契約目標</li> <li>開口部の断熱リフォーム面積 10万4400㎡、高効率給湯器の設置棟数 4800棟、太陽光発電システム設置棟数 2900棟、省エネバスリフォーム 4850セット</li> <li>700戸</li> <li>省エネ生活普及教育活動を80回実施</li> <li>生産及び輸送に関わる出荷当たりのCO<sub>2</sub>排出量をそれぞれ2010年度比で3%削減</li> <li>夏季ピーク電力15%カット</li> <li>入れ替え車両は随時低燃費車にシフト</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>違法伐採リスクが低いエリアからの調達や木屑材活用の推進などにより、Sランク木材の調達割合 40%⇒56%、Cランク木材の調達割合 22%⇒6%</li> <li>「5本の樹」計画によるエクステリア事業推進の効果もあり、年間植栽本数は91万本に増大(2009年度は71万本)</li> <li>出張授業(15校約920人)実施。120人以上の方を対象に教職員向けの研修(4回)、オーナー様、一般向けのイベントを実施</li> <li>春と秋に開催の「まちなみ参観日」販売物件すべてに、「5本の樹」計画樹種を植栽</li> <li>和歌山「企業の森」活動を3月、10月の2回実施</li> </ul>	P.39-42	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>「木材調達ガイドライン」の改訂</li> <li>森林認証制度のCoC認証取得</li> <li>年間植栽本数100万本</li> <li>地域事業所との連携強化で継続実施</li> <li>「まちなみ参観日」販売物件で植栽を継続実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>排出物量全体の約78%を占める木くず・金属くず・汚泥は削減できたが、オリジナルコンクリート外壁の増産に伴いコンクリートくずの排出量が増えたため、全体では2009年度比2.6%の削減にとどまった</li> <li>マテリアルリサイクル率84.4%(2009年度は82.8%)</li> <li>電子マニフェスト化率71.7%(2009年度は9.6%)</li> </ul>	P.45-46	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>出荷面積当たりの工場生産時の2010年度比3.0%</li> <li>生産・施工廃棄物のマテリアルリサイクル率90%</li> <li>電子マニフェストの運用を維持しつつ、今後も適正処理に努める</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>石膏ボードの歩留まり向上等による発生量削減を進めたが、どの型式も大幅な削減とはならなかった。「ICタグ」導入による実態把握の精緻化と合わせ、削減策の検討・実施を進める</li> <li>軽量鉄骨戸建(B型)1281kg/棟</li> <li>木造戸建(SW)1717kg/棟</li> <li>重量鉄骨(βシステム)1366kg/棟</li> <li>軽量鉄骨賃貸(SHM)1134kg/棟</li> <li>「ICタグ」を活用した「次世代ゼロエミッションシステム」を全国で導入</li> <li>一部の中間処理業者の施設や管理状況を調査し、評価を実施</li> <li>グリーン購入率88.7%(2009年度は72%)</li> <li>長期優良住宅先導事業を中心に実物件での展開が進み、2010年度には135棟の実績</li> <li>事業所取り組み目標の見直しを進めたが、具体的な目標設定には至らなかった</li> </ul>	P.38	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>軽量鉄骨戸建(B型)1200kg/棟</li> <li>木造戸建(SW)1500kg/棟</li> <li>重量鉄骨(βシステム)1200kg/棟</li> <li>軽量鉄骨賃貸(SHM)1000kg/棟</li> <li>データの精緻化により削減施策の実効性を判定。削減活動を加速</li> <li>評価システムのレベルを向上し、効率改善を図る</li> <li>事業所購買担当者との勉強会を実施するなどし、グリーン購入率のアップを図る</li> <li>商品レベルでの標準化など、さらなる普及促進に取り組む</li> <li>「事業活動、生産時のCO<sub>2</sub>削減」と合わせて取り組む</li> </ul>

【自己評価の基準について】 ○・・・目標を達成 △・・・達成できなかったが目標に近づいた ×・・・目標に向けた改善ができなかった